



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月6日

上場会社名 日本通信株式会社 上場取引所 東
コード番号 9424 URL <https://www.j-com.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 尚久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小平 充 TEL 03-5776-1700
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,675	23.9	679	△16.2	699	△16.7	556	△47.6
2024年3月期第3四半期	5,387	24.7	810	49.4	839	47.8	1,062	107.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 513百万円(△49.7%) 2024年3月期第3四半期 1,019百万円(119.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	3.36	—
2024年3月期第3四半期	6.44	6.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,581	3,592	61.2
2024年3月期	4,409	2,979	62.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 3,416百万円 2024年3月期 2,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期における当社の状況及び経営方針について

当社は、「安全・安心にビットを運ぶ」という使命(ミッション)を実現するため、モバイル通信サービス及びモバイルソリューションサービスを提供し、当社の特許技術であるデジタルID(FPoS)により本人性及び真正性を担保した通信基盤及び認証基盤を提供する事業(以下、「FPoS事業」という)を展開しています。FPoSは、金融庁から金融取引の安全性の確保や利便性の向上に資することが認められた技術です。当社は、モバイル通信サービスにおいて、2024年2月に株式会社NTTドコモ(以下、「ドコモ」という)とドコモの音声・SMS網との相互接続に合意し、当該接続による新サービスを2026年5月に開始する予定です。これにより、当社はネオキャリアとしての新たな事業展開が可能となり、2034年には1,000万回線の提供を想定しています。また、FPoS事業においては、技術的な安全性に加えて、電子署名法の認定による制度的な信頼性についての評価が浸透してきたことから、等比級数的な成長が見込まれており、2034年には1億件の電子証明書の提供を想定しています。当社は、これらのサービス及び事業により、2034年において、国内売上2,400億円、税引き後当期利益360億円のレベルを想定しています。

まずは、2026年5月に向けてドコモの音声・SMS網との相互接続の準備を進め、同時に認知度を向上させるための施策を通して顧客基盤の拡大に努めるとともに、FPoSの評価定着及び事例拡大に努めてまいります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	165,923,739株	2024年3月期	165,009,239株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	15,004株	2024年3月期	15,004株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	165,552,911株	2024年3月期3Q	164,994,235株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2025年2月7日(金)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① モバイル通信サービス (MVNO/MVNE事業) について

当社は、2020年6月の総務大臣裁定を受け、2020年7月に大手携帯電話事業者と同等の音声定額プランを提供する「日本通信SIM」を発売して以来、契約回線数及び四半期売上ともに成長を続けています。

当社は、「日本通信SIM」の成長を加速させるための認知度向上策として、当第3四半期連結累計期間（以下、「当第3四半期」という）に当社として初めてのテレビコマーシャル（「これ以上、引けない。290円」編）を実施し、インターネットでも同様の広告を展開しました。今回のテレビコマーシャルの対象は関東地方及び静岡県であり、期間も2024年6月から同年8月までのみとなりましたが、関東キー局や地方テレビ局で「日本通信SIM」を取り上げていただくなど、認知度向上策として十分な効果があったものと考えています。

また、当社は、「日本通信SIM」の競争力を強化するため、2024年9月30日から「合理的みんなのプラン」と「合理的30GBプラン」の料金を据え置いたままでデータ容量を増量しました。これにより、「日本通信SIM」のラインアップ（下記をご参照ください）が比較サイトで紹介されるようになり、その商品性及び価格競争力が高く評価されています。

なお、「日本通信SIM」の音声通話サービスは、業界最安値でありながら、MVNOの多くが採用しているプレフィックス方式ではなく、大手携帯電話事業者と同等の通話品質のサービスを提供しています。

当社は、「通信品質」「料金プラン」「手続き・サポート対応」を重視し、お客様の満足度を上げることに注力しており、株式会社J.D. パワー ジャパンが実施した2024年携帯電話サービス顧客満足度調査MVNO部門において、総合満足度第1位を受賞しました。

「日本通信SIM」の売上は、認知度の向上及び商品性の評価により、個人・法人ともに契約回線数が順調に伸長しており、結果として、モバイル通信サービスは成長を継続しています。

また、当社は、2022年6月にドコモに音声・SMS網との相互接続を申し入れ、2024年2月にドコモと相互接続について合意しましたので、ドコモの音声・SMS網との相互接続に基づく新サービスを2026年5月（予定）に開始することを目指しています。当社は、当第3四半期において、当社の音声通信サービスのコアシステムとして、ng-voice GmbH（ドイツ、ハンブルクに本社を置く通信ソフトウェアプロバイダー）が提供するソリューションを採用することを決定しました（詳細は、2024年12月5日付当社公表資料をご参照ください）。当社は、引き続き、ドコモの音声・SMS網との相互接続を実現するためのネットワークの構築を進めます。

<「日本通信SIM」のラインアップ>

①	合理的シンプル290プラン (データ利用量が少ない方向け)	1GB：月額290円 + 5分かけ放題（または70分無料通話）オプション：月額390円
②	合理的みんなのプラン (データ利用量が平均的な方向け)	20GB + 5分かけ放題（または70分無料通話）：月額1,390円
③	合理的50GBプラン (データ利用量がやや多い方向け)	50GB + 5分かけ放題（または70分無料通話）：月額2,178円

② モバイルソリューション (MSP事業) について

モバイルソリューション (MSP事業) のうちローカル携帯網による通信 (ローカル4G/5G) 事業は、先進的な事例の多い米国で実績を作り、その経験を生かして日本で展開することを目指しており、当社米国子会社は、米国市場で、ローカル携帯網との接続に使用するSIMを提供する事業を進めています。

2023年12月に公表したとおり、当社の米国子会社のJCI US Inc.（以下、「JCIUS」という）は、米国ユタ州とCBRS（ローカル4G/5G）の教育及び遠隔医療ネットワークへの導入をユタ州全体で実現するための契約を締結しました。これは、JCIUSが、当社のセキュアLTEネットワークゲートウェイプラットフォーム（NGP）サービスを主要なサービスとして商業提供する契約を、米国ユタ大学、及び、ユタ教育及び遠隔医療ネットワーク（Utah Education and Telehealth Network、以下「UETN」という）を通じて米国ユタ州と締結したものです。この契約で構想されているローカル4G/5Gネットワークは、Wi-Fiのサービス要件を置き換えて拡張し、ユタ大学とUETNが実装する高速ブロードバンドサービスの現在及び将来のユーザーに安全な（プライベート/クローズド）ネットワークを提供するものです。JCIUSは、ユタ州の人々のネットワークへの接続性を高めるために必要なすべてのSIM及び/または他のハードウェア・セキュリティ・モジュール（HSM）を提供します。

当社は、米国子会社を通じてローカル携帯網による通信（ローカル4G/5G）事業に関する技術及びノウハウを蓄積し、これらを活用することで、パートナー企業や顧客企業が設置するローカル携帯網に接続することのできるSIMを提供しています。当社は、引き続き、日本及び米国で知見を蓄積し、これらを活用して、ローカル4G/5G事業

の導入事例を積み上げてまいります。

なお、ドコモの音声・SMS網との相互接続による新サービスの提供には、これまで培ってきた米国でのSIM認証技術及び認証基盤を活用していきます。

③ FPoS事業について

社会・経済の多くの分野でデジタル・トランスフォーメーション（DX）が進められる中、デジタルIDの重要性があらためて認識されていますが、当社は、当社が特許を取得しており、金融庁から金融取引の安全性の確保や利便性の向上に資することが認められた技術であるFPoSを利用してスマートフォンで利用できるデジタルIDを構築し提供する事業を推進しています。FPoSによる認証は、i) お客様のマイナンバーカードのICチップに搭載されている秘密鍵と電子証明書によって確実な身元確認を行ったうえで、ii) 電子署名法による認定を受けた電子認証局がお客様のスマートフォン（iPhone及びAndroid）に内蔵されているハードウェア・セキュリティ・モジュール（HSM）内で秘密鍵を生成するとともに電子証明書を発行し、iii) 電子証明書に記録されている公開鍵と秘密鍵との組み合わせで、お客様の本人性（本人に間違いないこと）と真正性（本人の意思が改ざんされていないこと）を担保するものです。

すなわち、FPoSによる認証はマイナンバーカードをトラストアンカーとしており、マイナンバーカードと同等の高度なセキュリティを備えています。マイナンバーカードは、利用目的が限定され、デジタルIDとして利用できる範囲はマイナポータル等に限定されますが、FPoSは、利用目的が限定されず、幅広い分野で、自治体や事業者へデジタルID・認証基盤として利用していただくことができます。

なお、スマートフォンのアプリでサービスを利用する場合、お客様のデータ（個人情報を含む）がなりすまし、または改ざんされるおそれがあるという問題がありますが、FPoSは、マイナンバーカードと同等の高度なセキュリティを備えているため、なりすまし、または改ざんされるおそれはありません。また、お客様のデータ（個人情報を含む）が連携される事業者をお客様自身で管理することが難しいという問題もありますが、FPoSは、お客様の個人情報の提供先を一覧で表示し、お客様自身で個人情報の提供を承諾しまたは承諾を取り消すことができる機能（「ダイナミック・オプトイン」）を搭載しており、お客様のデータ（個人情報を含む）が連携されている事業者をお客様が確認し管理することが容易です。

当社は、このようなFPoSの可能性を実証するため、前橋市並びに民間企業及び大学による官民連携会社であるめぶくグラウンド株式会社に協力しており、めぶくグラウンド株式会社は、2022年10月から、FPoSの技術を利用したデジタルIDである「めぶくID」を発行する「めぶくアプリ」を運営しています。

「めぶくID」は、他のID等に比べて圧倒的に高度なセキュリティを備えているだけでなく、事業者をまたいでデータ連携ができ、かつどの事業者にどのようなサービスにおいてデータ連携できるかを「ダイナミック・オプトイン」機能で提供していることが、多くの自治体、企業、組織等に高く評価いただいています。

さらに、2023年12月には、「めぶくID」及び「めぶくアプリ」により、前橋市の電子地域通貨である「めぶくPay」のサービスが開始しました（前橋市及びめぶくグラウンド株式会社により2023年9月発表）。「めぶくPay」は、決済データが地域に残り、地域で活用されることで地域社会に還元されることを最優先して設計開発されています。「めぶくID」及び「めぶくPay」は、社会及び経済のデジタル化による恩恵を地域が享受することのできる取組みであり、社会課題を解決することのできる有効な手段になりうると考えています。

なお、前橋市の出産・子育て応援給付金は、「めぶくPay」で給付することができます。これは、「めぶくID」による高度なセキュリティ、及び、「ダイナミック・オプトイン」機能による本人同意の取得により、個人情報を安全確実にデータ連携できることから実現したものです。

当社は、2024年5月にFPoSのコア機能を部品化した「FPoSライブラリ」をリリースし、スマートフォン用アプリを使ってサービスを提供する事業者の方が「FPoSライブラリ」を自社のアプリに組み込むことで、自社のアプリに「めぶくID」と同じレベルの身元確認、本人認証、データ連携の機能を搭載することができるようになりました。さらに、2024年10月には、「my電子証明書」（電子署名法の認定認証業務）の業務実施方法の変更が認定されたので、「FPoSライブラリ」を組み込んだアプリにおいて、法的な裏付けのあるデジタルIDを利用することができるようになりました。例えば、ABC銀行がABC銀行アプリに「FPoSライブラリ」を組み込むことで、ABC銀行アプリの中で「my電子証明書」が発行されるようになります（詳細は、2024年10月7日及び8日付当社公表資料をご参照ください）。

以上のことから、当社グループの当第3四半期の売上高は6,675百万円となり、前年同期と比較して1,287百万円（23.9%増）の増収となりました。これは、「日本通信SIM」を主とした音声定額・準定額サービスの成長によるものです。

売上原価は3,810百万円となり、前年同期と比較して811百万円の増加（27.1%増）となりました。これは、主に

「日本通信SIM」の成長に伴う携帯網の調達コストの増加によるものです。なお、当社がドコモから調達する携帯網は、データ通信及び音声通話のいずれも、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた額を超えない額で設定するものとされているため、売上原価の増加を抑えることができるようになっていきます。

売上総利益は2,865百万円となり、前年同期と比較して476百万円(19.9%増)となりました。販売費及び一般管理費は2,185百万円となり、前年同期と比較して607百万円増となりましたが、これは日本通信SIMの認知度向上策として249百万円を当第3四半期に支出したこと、及びドコモの音声・SMS網との相互接続のための先行調査費用等33百万円を計上したことによります。営業利益は679百万円(前年同期は810百万円)、経常利益は699百万円(前年同期は839百万円)となりました。

また、モバイル通信サービスの成長により、当社がドコモから調達するデータ通信網等を増強することに伴い、ドコモにおいて当社とのデータ通信の接続装置を交換する必要性が生じたため、当社は、当第3四半期において、ドコモの接続約款にもとづき、ドコモの既存の接続装置の減価償却未償却残高相当額である38百万円を特別損失(通信設備除却費用負担金)として計上しました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は556百万円(前年同期は1,062百万円、特別利益363百万円を含む)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ560百万円増加しました。これは主に現金及び預金が211百万円、未収入金が133百万円増加したことによるものです。固定資産は1,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ610百万円増加しました。これは主に有形固定資産が145百万円、無形固定資産が131百万円、長期貸付金が300百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は5,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,171百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ589百万円増加しました。これは主に買掛金が477百万円、預り金が220百万円増加したことによるものです。固定負債は96百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少しました。

この結果、負債は1,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ559百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ612百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益556百万円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は61.2%(前連結会計年度末は62.8%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は2,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは926百万円の収入(前年同期は851百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益661百万円及び減価償却費139百万円の計上、仕入債務の増加が477百万円あった一方、法人税等の支払額が275百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは705百万円の支出(前年同期は147百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出211百万円、無形固定資産の取得による支出195百万円、長期貸付けによる支出300百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9百万円の支出(前年同期は78百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、「安全・安心にビットを運ぶ」という使命（ミッション）を実現するため、モバイル通信サービス及びモバイルソリューションサービスを提供し、当社の特許技術であるデジタルID（FPoS）により本人性及び真正性を担保した通信基盤及び認証基盤を提供する事業（以下、「FPoS事業」という）を展開しています。FPoSは、金融庁から金融取引の安全性の確保や利便性の向上に資することが認められた技術です。当社は、モバイル通信サービスにおいて、2024年2月に株式会社NTTドコモ（以下、「ドコモ」という）とドコモの音声・SMS網との相互接続に合意し、当該接続による新サービスを2026年5月に開始する予定です。これにより、当社はネオキャリアとしての新たな事業展開が可能となり、2034年には1,000万回線の提供を想定しています。また、FPoS事業においては、技術的な安全性に加えて、電子署名法の認定による制度的な信頼性についての評価が浸透してきたことから、等比級数的な成長が見込まれており、2034年には1億件の電子証明書の提供を想定しています。当社は、これらのサービス及び事業により、2034年において、国内売上2,400億円、税引き後当期利益360億円のレベルを想定しています。

まずは、2026年5月に向けてドコモの音声・SMS網との相互接続の準備を進め、同時に認知度を向上させるための施策を通して顧客基盤の拡大に努めるとともに、FPoSの評価定着及び事例拡大に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,518,019	2,729,820
売掛金	724,584	801,008
商品	69,063	56,978
貯蔵品	68	—
未収入金	111,888	245,460
その他	132,634	288,726
貸倒引当金	△3,275	△8,112
流動資産合計	3,552,984	4,113,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,186	138,112
減価償却累計額	△75,030	△77,255
建物(純額)	12,156	60,857
車両運搬具	11,021	27,110
減価償却累計額	△7,181	△8,708
車両運搬具(純額)	3,840	18,401
工具、器具及び備品	828,696	927,420
減価償却累計額	△672,218	△729,935
工具、器具及び備品(純額)	156,478	197,485
リース資産	342,537	342,537
減価償却累計額	△288,421	△302,440
リース資産(純額)	54,115	40,097
土地	—	59,918
建設仮勘定	4,460	—
有形固定資産合計	231,051	376,759
無形固定資産		
商標権	3,308	4,437
ソフトウェア	290,865	320,442
ソフトウェア仮勘定	40,599	140,980
無形固定資産合計	334,773	465,860
投資その他の資産		
投資有価証券	149,841	160,459
長期貸付金	—	300,000
敷金及び保証金	106,910	89,636
その他	34,193	74,903
投資その他の資産合計	290,946	624,999
固定資産合計	856,771	1,467,619
資産合計	4,409,755	5,581,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	356,786	834,465
未払金	122,801	148,473
未払法人税等	190,655	40,018
前受収益	113,829	101,301
預り金	341,072	561,855
その他	177,347	206,142
流動負債合計	1,302,492	1,892,256
固定負債		
長期未払金	12,225	9,201
長期前受収益	61,309	42,814
リース債務	53,829	44,585
固定負債合計	127,364	96,601
負債合計	1,429,857	1,988,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,666	583,007
資本剰余金	233,952	296,058
利益剰余金	1,895,653	2,452,156
自己株式	△2,192	△2,192
株主資本合計	2,673,080	3,329,029
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	95,854	87,466
その他の包括利益累計額合計	95,854	87,466
新株予約権	116,272	116,229
非支配株主持分	94,690	59,918
純資産合計	2,979,898	3,592,643
負債純資産合計	4,409,755	5,581,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	5,387,895	6,675,849
売上原価	2,998,806	3,810,566
売上総利益	2,389,088	2,865,283
販売費及び一般管理費	1,578,217	2,185,814
営業利益	810,871	679,468
営業外収益		
受取利息	7	1,205
為替差益	9,430	9,046
持分法による投資利益	13,526	10,617
償却債権取立益	5,990	—
雑収入	2,569	696
営業外収益合計	31,524	21,564
営業外費用		
支払利息	1,245	1,488
雑損失	1,376	0
営業外費用合計	2,622	1,488
経常利益	839,773	699,544
特別利益		
受取損害賠償金	75,869	—
買付契約評価引当金戻入額	287,979	—
固定資産売却益	—	150
新株予約権戻入益	—	43
特別利益合計	363,848	193
特別損失		
通信設備除却費用負担金	—	38,080
特別損失合計	—	38,080
税金等調整前四半期純利益	1,203,622	661,658
法人税、住民税及び事業税	177,213	139,927
法人税等合計	177,213	139,927
四半期純利益	1,026,408	521,730
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,243	△34,772
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,062,652	556,503

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,026,408	521,730
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,540	△8,388
その他の包括利益合計	△6,540	△8,388
四半期包括利益	1,019,868	513,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,056,112	548,114
非支配株主に係る四半期包括利益	△36,243	△34,772

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,203,622	661,658
減価償却費	106,339	139,632
受取利息及び受取配当金	△7	△1,205
支払利息	1,245	1,488
持分法による投資損益(△は益)	△13,526	△10,617
為替差損益(△は益)	△9,257	△10,438
買付契約評価引当金戻入額	△287,979	—
固定資産売却益	—	△150
新株予約権戻入益	—	△43
通信設備除却費用負担金	—	38,080
売上債権の増減額(△は増加)	△27,780	△74,638
棚卸資産の増減額(△は増加)	△26,745	2,292
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,861	477,001
未収入金の増減額(△は増加)	△115,202	△133,571
前受収益の増減額(△は減少)	△14,160	△14,230
長期前受収益の増減額(△は減少)	△5,847	△23,745
未払又は未収消費税等の増減額	△630	△29,599
その他	138,765	181,221
小計	943,974	1,203,134
利息及び配当金の受取額	7	221
利息の支払額	△1,245	△1,488
法人税等の支払額	△167,027	△275,419
損害賠償金の受取額	75,869	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	851,578	926,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,884	△211,940
有形固定資産の売却による収入	—	150
無形固定資産の取得による支出	△77,156	△195,451
長期貸付けによる支出	—	△300,000
投資有価証券の取得による支出	△2,950	—
敷金及び保証金の差入による支出	△151	△710
敷金及び保証金の回収による収入	7,528	2,178
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,603	△705,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の買入消却による支出	△8,529	—
リース債務の返済による支出	△6,565	△9,822
非支配株主からの払込みによる収入	93,332	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,236	△9,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,679	948
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	783,891	211,800
現金及び現金同等物の期首残高	1,580,619	2,518,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,364,511	2,729,820

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

「II 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりです。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

当社グループは「モバイル通信サービス及びモバイル・ソリューション」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、報告セグメントを従来「日本事業」及び「海外事業」の2区分としていましたが、当社グループの事業展開、経営資源の配分等の観点から報告セグメントについて再考した結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「モバイル通信サービス及びモバイル・ソリューション」の単一セグメントに変更しています。

この変更により、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報の記載を省略しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。